

## 第 10 章 アメリカにおけるリーディング大学の変貌

ロジャー・ガイガー

(アメリカ ペンシルバニア州立大学)

### はじめに

きょうお話し申し上げることは、かなりの部分、私がいま、準備をしています本の内容によっています。その題は「アメリカ ユニバーシティ イン ザ マーケットプレイス」、つまり「市場化社会のなかのアメリカ大学」というものです。この言葉は、たぶん、アメリカの大学の現状をさすのに一番適当な言葉ではないかと思います。私は元々歴史家ですが、きょう、お話しするのは、大体 1990 年代以降のアメリカの大学の変化についてであります。

これからお話しすることの中心となるのは、アメリカのトップの 100 の大学、正確に言うと九十九ですが、その公立大学 66、私立大学 33 の大学の現状についてであります。こうした大学というのはアメリカの、特に大学おける研究活動の大勢を占めていまして、研究活動の大体 80 パーセントがこういった大学で行われているということでありま。こうした比較的大規模な、研究活動の中心となっている大学はどのような状態にあるのかというのが、私のきょうの話のテーマであります。

### 研究大学の 3つの論点 - コスト・学士課程教育・研究 -

もう少し具体的に申し上げますと、3つの点についてお話ししたいと思います。

第 1 はコストの問題です。こうした主要研究大学には、どのようなコストがかかっているのか、とくに 1980 年から 2000 年くらいまでの間に、どのようにかかっているコストが変化してきたのかと共に、そうした研究にかかるコストに、大学間でどのような差があるのかについても、お話ししたいと思います。

2 番目はこうした大学における学部教育、学士課程教育の問題であります。こうした主要研究大学といわれる大学でも、学士教育課程は 1990 年代、最大のプライオリティーになっています。

第 3 の点としてお話ししたいと思いますのは、こうした研究上の変化が大学教員にどのような影響を与えているかということです。とくに研究者が大学外の企業との間に関係を持つことを許可されていることが、大学の構成にどのような影響を与えているのか、というのが第 3 のテーマであります。

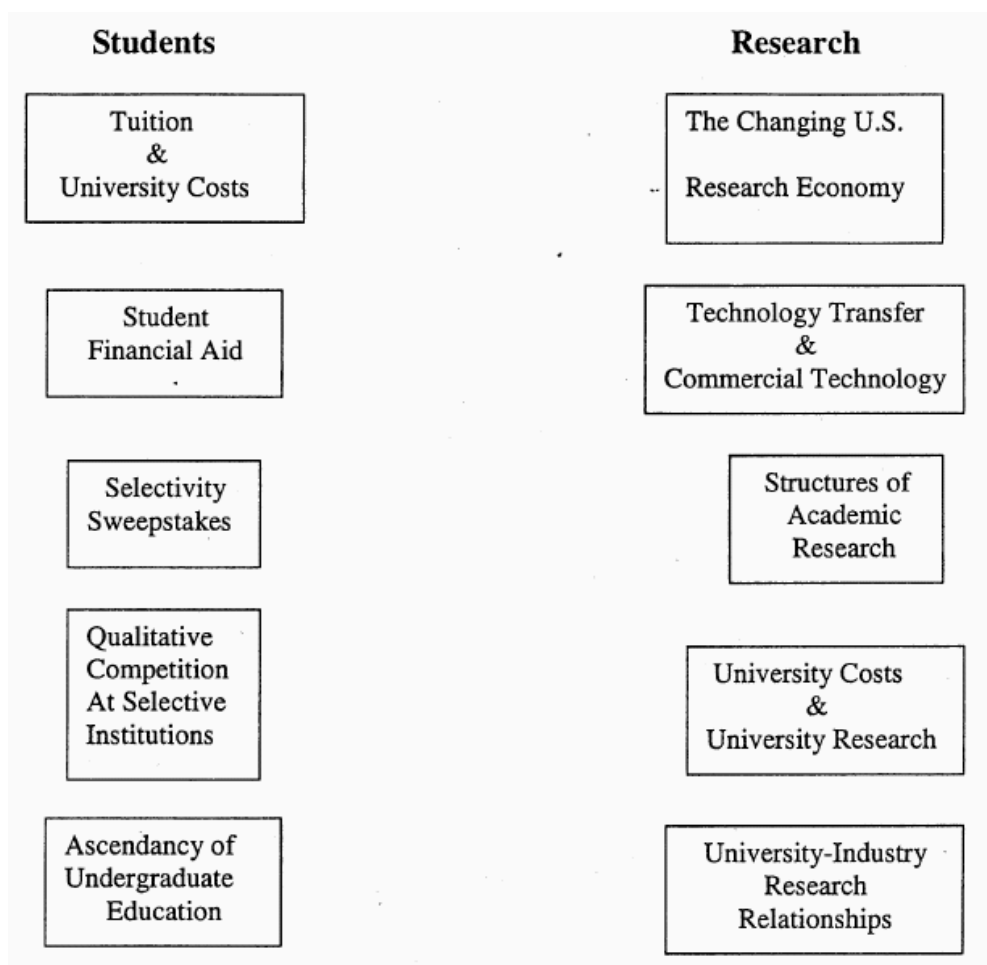
### 背景としての「市場化」

まず、最初に申し上げたいのは、これから申し上げることの背景になっている社会的変化です。それは一言でいいますと、プライベート化といっているかと思。います。

50 年ほど前から世界的に進んできたのは、基本的に政府が社会のなかでいろいろな活動を行う。その政府の活動をだんだんと拡大していくという方向での変化だったと思います。ところが 1980 年代になって、こうした変化の方向が大きく転じました。それは明らかに政府の役割を、少なくしていくという方向での変化であります。それにかわって市場・マーケットというものが、さまざまな意味で政府の代わりをすることが期待されるようになってきました。それが、私がいま書いております本の『マーケットプレイス』という題の意味するところでもあります。こういった環境のなかで、高等教育は、これまで政府の政策にしたがってさまざまな意味で方向を決められてきたのですが、いまや市場の力によってさまざまな意味での役割を与えられ、将来の方向が決定されていると考えられます。

これからお話しすることは、図 1 に書いてあるとおりですが、先ほどから市場と私が申し上げておりますものには、正確に言うと 2 つあると思います。1 つは学生に対する市場の問題、もう 1 つは研究面での市場の影響ということです。それぞれについてまずお話をし、それ以降、これら 2 つの点における市場化が、時として互いに矛盾をする側面を持っていること、どのような矛盾が起こっているのかということについてもお話をしたいと思いません。

図 1 学生市場と研究市場

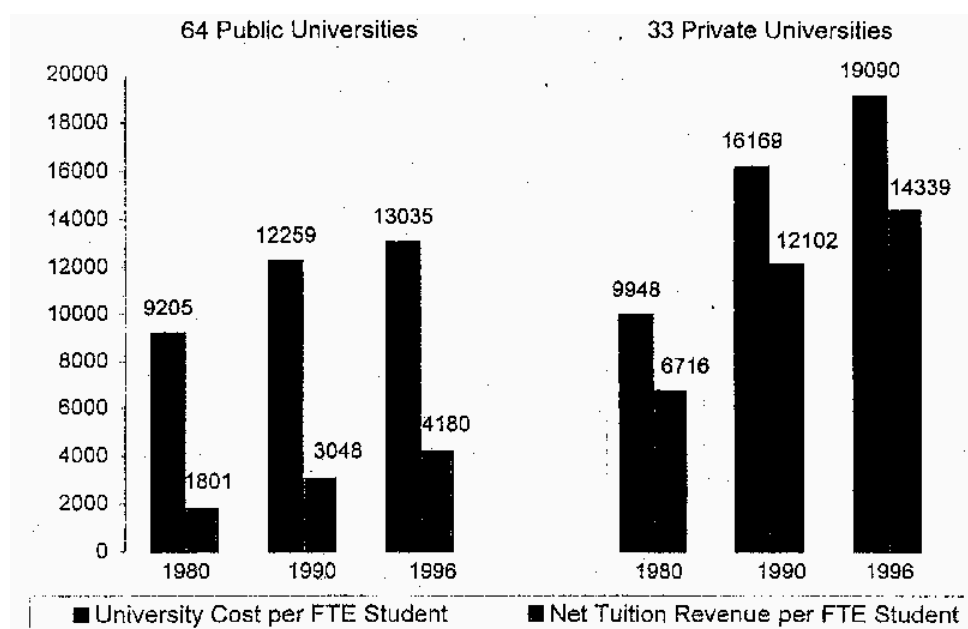


## 大学のコスト

最初に申し上げたいのはコストの面ですが、アメリカの高等教育においては、今、コストが非常に上がり、それに応じて授業料もまた大きく上昇しています。

図2として示したグラフは左側のほうが、60の公立大学、右のほうは主要な33の私立大学のコスト、左側の線がコスト、右側の線が授業料です。1990年から一九九六年の変化があります。これを見て、まずわかりますことは、コスト自体、左側の線で表されているコスト自体が、大きく変化をしているということです。1980年にはご覧のように、学生1人当たりの教育コストは、私立と公立でほぼ同じ額でしたが、それ以降、私立大学のコストが非常に大きく上昇していることがまずわかります。

図2 University Cost and Net Tuition revenue per FTE Student:1980,1990,1996



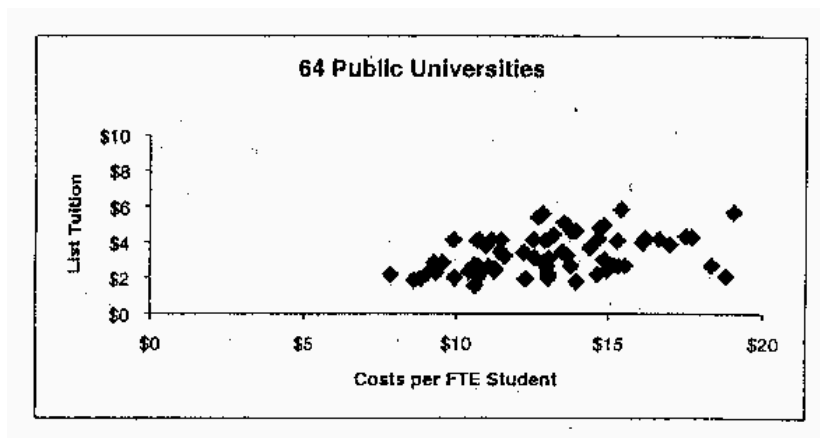
第2に授業料ですが、この図から明らかなのは、私立大学ではコストのかなりの部分が授業料からの収入によって賄われているという点です。比率はあまり変わりませんが、コスト自体が大きく拡大していますから、授業料収入も大きく上昇しているわけです。

公立大学においては、授業料は、私立大学ほど高くありません。しかし、特に最近1990年代になってからは、お気づきのように、授業料がかなり大幅に引き上げられて、コストに対する授業料の比率が大きく上昇していることがわかります。

先ほどの棒グラフでお見せしたのは、平均的なコストと授業料ですが、ご存じのようにアメリカの高等教育の特徴は、機関間のバラつきが非常に大きいという点にあります。いま、ここにお見せしている図3は縦軸に授業料の水準、横軸に学生1人当たりのコストを取り、100の大学をそこにプロットしたものです。ここから見てとれますのは、大学間の

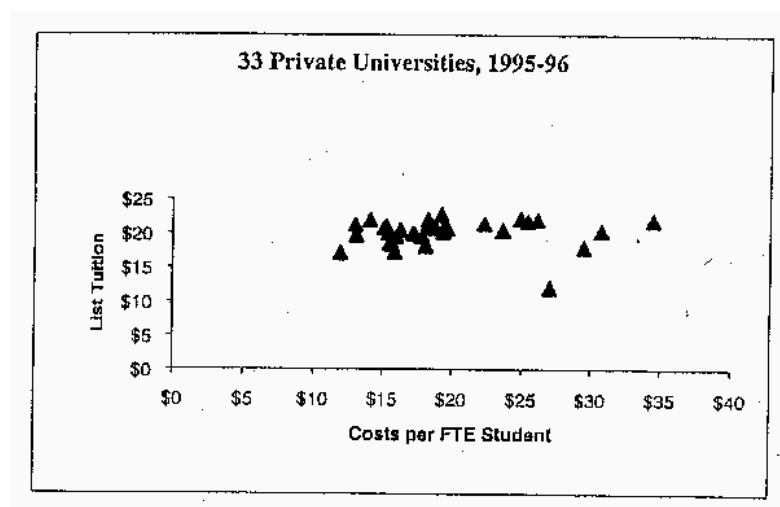
格差、違いが大きいということが1つ、それからもう1つはコストと授業料との間に、明確な関係を必ずしも見ることができないということです。

図3 Scatter Plot of List Tuition vs. costs per FTE student(Thousands)



先ほどお見せしたのは、公立大学の図でしたが、いまここでお見せしている図4は、私立大学について、同様に縦軸に授業料、横軸に学生1人当たりのコストを示したものです。ここでもやはり明らかなのは、大学によって両者の差が大きいということと、授業料と1人当たりコストとの間に、明確な比例関係が見られないということです。さらにこの表からわかりますのは、原点から45度の角度で右上のほうに直線を引いていきますと、1人当たりコストと授業料は同じ状態を表す直線が引けますが、その直線よりも上にある大学が、かなり多いということです。これは要するに、授業料のほうが1人当たりのコストよりも高く設定されていることを示しているわけです。

図4 Scatter Plot of List Tuition vs. costs per FTE student(Thousands)

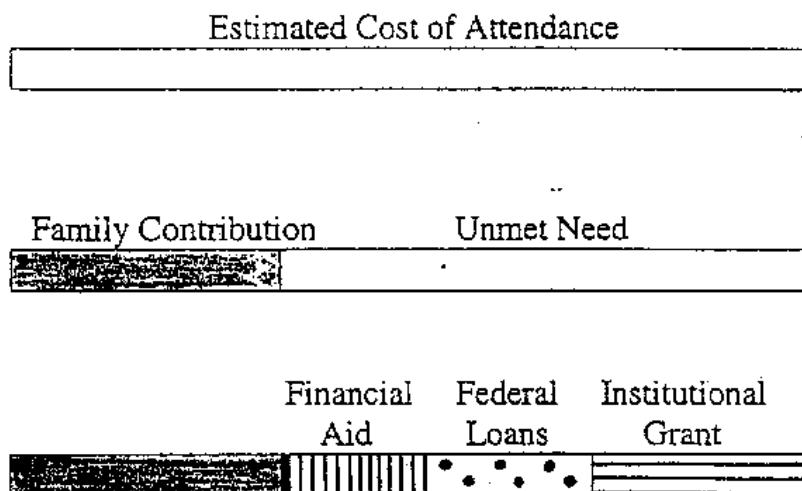


## 私立大学の奨学金政策

なぜ多くの私立大学で、授業料よりもコストが高く設定されているのか。それは基本的に授業料を高く設定するかわりに、奨学金もかなり多額に与えるという「ハイチュイション・ハイエイド」政策を、かなりの数の私立大学がとっているからです。これに関連していま、申し上げておきたいのは、アメリカでどのように学生に対する奨学金が与えられているかということです。

図5はその方式を示したのですが、いちばん上を書いてありますのは、学生が大学に在学するために、どのような費用がかかるのかです。最初にこれを計算して、次に学生の家庭がどのような財政状況にあるのかについての書類を提出します。学生の家族が負担できる額を計算して、その残りが、補助が必要な額ということになるわけです。その補助の必要額を、幾つかの奨学金によって賄うという方式です。1人当たり授業料を含めて学費がどれくらいかかるのかを試算し、家庭がどれくらいその分を賄うことができるのかを計算したあとで、補助の必要額が算出されるわけです。この必要額は基本的に3つの方法によって、賄うことが考えられます。

図5 Determination of student Financial Aid



1つは、連邦政府が、とくに低所得を対象に行っている奨学金です。これは比較的所得の低い家庭の学生しか受け取ることができません。2番目は連邦政府が保証している貸与奨学金です。実際には貸す主体は銀行が多いわけですが、連邦政府が債務補償をするというので、フェデラルローンと呼ばれています。最後にもう一つのカテゴリーとして、非常に重要なものは、大学自身が給与する奨学金です。

この大学自身が用意する奨学金というものが、先ほど申し上げた非常に高い授業料のレベルと関係しているわけです。なぜなら結局、こうした奨学金を捻出するために、その財源として授業料を高くしなければならない、という関係があるからです。逆にいいますと、

実質的にそこで捻出されたお金が、一部の学生への奨学金として供与されるわけですから、これはいってみれば一部の学生に対して授業料の減額、ディスカウントを行なっていることとなります。

私がいま研究の対象としていますエリート大学、比較的選抜度の高い大学では、大体 55 パーセントから 65 パーセントの学生がこういった形で、大学からの援助を受けています。ただ、それほど選抜度の高くない大学では、学生を集めるために、90 パーセントから 95 パーセントの学生が何らかの形でこうした援助を受けています。

### 大学の選抜性とランキング

こうした状況のなかで、一番よい大学と考えられるのは一番たくさん入学希望者がある大学、つまり学生の選抜が非常にきびしい大学であります。したがって学生をめぐる市場のなかで大切なことは、選抜性をどのようにして高めるかということです。言い換えれば、選抜性を高めることによる、一種の財政的な見返りが、非常に大きいということです。したがって選抜性を高めるための行動を、さまざまな大学がさまざまな形で行うこととなります。

アメリカの大学が、学生の入学時の選抜性を高くすることに力を入れ始めた、と申し上げましたが、これはもちろん日本の皆さんには別に珍しい話ではありません。日本の大学は、学生の選抜性という点において先端性をもっているからです。アメリカにも選抜度の高い大学、低い大学がなかったわけではありません。しかし、1980 年代からこうした選抜度による格差が大きく拡大し、あるいはそれに対して注意が払われるようになってきたというのは、事実だろうと思います。こうした動きを反映して、1983 年に「US ニュース アンド ワールドレポート」が大学のランク付けの特集を発行しました。それが非常に反響を呼びまして、ご存じのように現在にいたるまで、だんだんその規模が拡大し、販売部数も大きく上昇しているわけです。

日本の大学間の格差が、学生の入学試験の点数という比較的客観的な指標で、ランク付けされているのに対して、このランキングは、かなり主観的なものですが、しかしランク付けであることには変わりありません。「US ニュース アンド ワールド リポート」がこういった傾向をつくりだしたというのではなく、むしろそうした傾向が既あって、それを利用して雑誌の売上を伸ばそうとしたというのが、その適切な位置づけだと思います。しかし、それがさらに、こうした傾向を煽ったことも否定できないと思います。

もちろん、アメリカ高等教育全体を見てみますと、いま申し上げたような学生の選抜性が問題になるような大学だけではなく、むしろ選抜性がほとんど問題にならないような大学のほうが多数だと思います。しかし、かなり少数の、学生の選抜性の高い、あるいは、そのなかで選抜性をめぐる競争が起こっている 1 つのセクター、部門が形成されているのも事実です。そしてこの、より選抜性の高いセクターは、少数の州立大学とかなり多数の私立大学からなりたっているわけです。

## 選抜性向上の効果

このグループの大学の間では、高い能力をもった学生を獲得するための競争が非常に激しくなっています。この競争に勝つためには、大学自身の選抜性が高くなければなりません。その高い選抜性がさらに選抜性を高めていく、という関係ができていくわけです。この大学間の選抜性を巡る争い、より高い素質をもった学生をめぐる競争に関して、4つの側面があると指摘している経済学者がいます。ホックスビーですが、彼によると、その四つの側面はつぎの通りです。

第1は、地理的な統合化です。どういうことかということ、大学には、学生を集めている地域というものがある。それぞれの大学に固有の地域があったのが、今ではそれがさまざまな交通手段や、コミュニケーションの拡大によって拡大してきている。幾つかの大学はすでに全国的な大学になっています。学生は、広がった地域の中で最もよい場所を選びますから、学生の選択の幅が広がることによって、選抜性の差が拡大するということです。

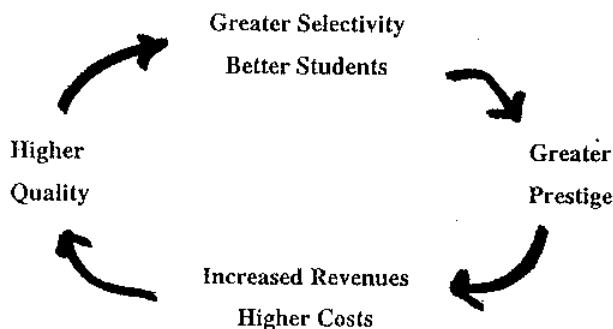
第2の側面は、コストの高い大学はそれだけの質の高い大学であるという点です。

3番目はPR効果といえますが、学生間の相互の影響でありまして、より優秀な学生が集まる大学は、それだけでよりよい教育環境をつくっているわけで、相乗効果を生み出すことができる。したがって大学間の格差は、さらに広がることとなります。

それから、第4の側面は、選抜性の高い大学を卒業すれば、卒業後に得られる収入はやはり高いということです。

いま申し上げたことを図にしてみると、図6のようになるのではないかと思います。学生の選抜度の高い大学は、よりよい素質を持った学生を集めることができる。したがって大学の威信は高くなる。大学の威信が高くなればさまざまな形で、資金を集めることも容易になる。したがって施設その他にお金をかけることもできる。要するにコストを下げることもできる。結局それは、大学教育の質を高めることとなりますから、それがさらによりよい学生を集めることを可能にする。したがって選抜性は高くなるということになります。こうした意味で、よい学生を集めている大学はさらに選抜性を高めることができるのだと考えられます。

図6 Feedback Loop for Qualitative Competition among Selective Institutions



いってみれば、お金持ちがよりお金持ちになっていく、ということです。裏返せば、そ

ういった条件がない大学は競争に敗れ、いま申し上げたようなことが、逆向きに働いていくということになるわけです。

ただ、いま申し上げたようなことは私立大学については当てはまりますが、公立についても当てはまるとは限りません。むしろ当てはまらないといったほうがいいでしょう。それはなぜかといいますと、公立大学というのは、政府からの補助金によっているわけで、選抜性が高くなったところで補助金が多くなるわけではない。実際、かなりの数の州政府は、州立大学の選抜性が高くなることに対して、否定的であります。州議会で、州立大学に入学するのが難しくなるといって批判されることが、よく起こるわけです。したがっていま申し上げているのは、私立大学に固有の現象だと言えらると思います。

私立大学において、こうしたことが起きると申しましたが、もちろん公立大学は私立大学と競争しなければなりませんから、やはり学生の選抜をめぐる競争は激しくなります。そうした競争のなかで、学生の選抜性のピラミッドを上の方に上昇していくことが、大学の第 1 の目標となってきます。しかし、ここで注意しなければならないのは、選抜性をめぐる競争というのは、大学の入学時にかかわる競争にすぎないという点です。入学の時点でどのような学生を集めるかは、大学で行われる教育の質を、必ずしも反映しているわけではありません。むしろ学生寮がいいとか、あるいはいいスポーツセンターを持っているとか、教育に直接かかわらないようなさまざまなファクターが、学生を引きつけるうえで重要な役割を果たすことも珍しくないわけです。したがって競争が起こっているといいますが、その競争は必ずしも教育の質を巡った競争ではない。それが問題だということなのです。

## 大学における「研究」

次に、研究の側面について申し上げたいと思います。それに関連してまず申し上げておきたいのは、アメリカの大学における研究についての、2つの重要な事実です。

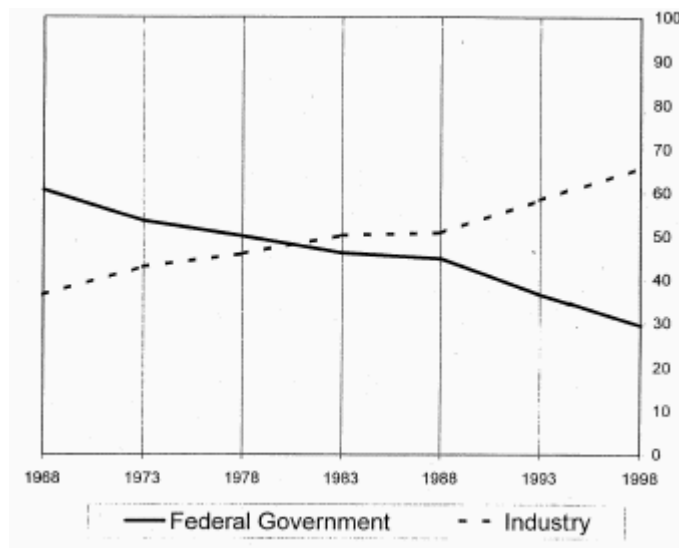
第 1 に、アメリカの大学は長い間、研究面で非常に大きな役割を果たしてきました。とくに基礎研究において大学は、アメリカにおける基礎研究の、大体 2 分の 1 を受け持ってきました。この数字は 1960 年からいまに至るまで、ほとんど変わっていません。その意味では、大学の基礎研究における役割は、安定的なものです。

しかし第 2 に、大きく変化している点もあります。それは R & D に対する支出減であります。図 7 のグラフは、R & D に対する支出を連邦政府の支出と、企業の支出とに分け、その構成費の変化を示したものです。黒い線が連邦政府の支出、点線が企業による支出であります。これを見ておわかりになりますように、連邦支出の割合は明らかに、相対的に下がっています。額では増えていますが、相対的な地位は下がっている。かわりに企業支出が上がっており、現在では全体の R & D 支出の 3 分の 2 は、企業の支出したものです。この 2 つの事実を組み合わせると、明確なのは、大学が基礎研究に重要な役割を果たすというのであれば、これはやはり企業との関係を強化しなければいけないということ



になるわけです。

図7 Federal Government and Industry R&D Expenditures,  
as % of the Total U.S. R&D Expenditures(1968-1998)



このように企業との連携を強化するという点に関して、アメリカの大学は、これまではある程度は成功してきたと思います。この点について、アメリカの大学における研究の構造的な側面の主要なモデルについて、話しておきたいと思います。

第1のモデルは基礎的な、と言いますか、これまで核となってきたモデルで、いってみればフンボルト型の大学における研究の理念です。それは基本的には、教育と研究の統合の理念でありまして、経済学的に見ますと、研究と教育が一種のジョイントプロジェクト、結合生産と言いますか、2つを同時に生産することによって、両者を、さらに効率的に生産できるという考え方を表しているといえるでしょう。これは、アメリカにおいても学術研究の中核をなすモデルであることは事実です。

第2のモデルは、言ってみれば研究センターのようなものです。先ほど第1のモデルが研究と教育の結合生産だと申しましたが、これはある意味では、教育と研究の需要が同じであるときに妥当なモデルで、有効なのかもしれません。しかし例えば研究に対する需要のほうが、教育よりも大きかったらどうか。これに対する基本的な大学の対処の仕方は、研究センターと言いますか、研究にのみ専念する組織を大学のなかに作ることです。例えば、カリフォルニア大学のオーガナイズド・リサーチユニット、ORUというのは、研究のみを対象とする研究センターです。そういったものを作るというのが、大学内での研究の第2のモデルです。

第3のモデルは、研究センターの論理をさらに拡大したというもの、と言えるかもしれません。とくに医学関係では、医師の教育は、全体の観点からいえば小さい部分を占めるに過ぎず、一般的に健康に関する実践面でのサービス提供、あるいは医学関係の研究が大

きな需要を持っているわけです。したがってこうした観点から、教育というのは、機能のごく一部に過ぎず、全体的な組織としては研究組織を大きく拡大するようなケースが出てきます。これは医学の領域において、有効な組織形態を生んできました。医学関係の研究費は、全米の研究費の 27 パーセントを占める大きな分野ですので、医学関係で固有の組織形態が生じるといったことが起こってきます。

こうした状況のなかで、なにが生じるかということ、全般的に研究への需要が大きくなる中で、大学のアカデミック・コアといいますか、最も古典的なフンボルト大学的な理念に基づいた中核分は成長することはない。むしろ研究センターとか研究所、あるいは、さまざまな機能をもつ医学部といったところが拡大するという現象が起こってくるわけです。

ただ、これについては公立大学と私立大学の間で、ある程度違いがあります。公立大学というのは、基本的には学士課程の教育が主眼ですから、研究機能を拡大するうことにはあまり興味を示しません。私立大学のほうはどうかといいますと、学問的な威信を高めようとはするのですが、しかし、そのために研究所といったものをむやみに拡大するよりは、むしろ有名な先生を高額の給料で雇ってくる、そういうことによってプレステージを高めようとしています。結果として私立大学でも、アカデミック・コアの規模が拡大するというわけではないわけです。

もう 1 つ、公立大学について付け加えておきたいのは、大学自身は研究機能を拡大したいという要求がないわけではないのですが、とくに 1980 年代から、財政的に大きな問題が出てきているという点です。多少、好転の兆しが見えますが、財政的な問題は非常に大きく、ある大学では教員のポストを 200 ぐらい削る、といったことも起こっています。したがって公立大学でも、学術的な中核部分というのは、やはり縮小の傾向にあるわけです。こうしたことの 1 つの帰結は、大学における教育と研究の分離、これまでの結合の理念から分離への変化であります。

## おわりに

今まで申し上げました点は、大学の従来の方からすれば、かなり悲観的な見方ということが出来るかもしれませんが、しかし、望みを託すことが出来る側面がないわけではありません。

1 つはアメリカの経済が、1990 年代にかなり大きな成長をとげたことによって、財政的にみれば、アメリカの大学がかなりよくなってきているという点です。とくに私立大学の財政は、ここ十年ほどで大きく改善されました。幾つかの州においては、州立大学の財政的な状況もよくなっています。結果として最近になって、研究施設に大規模な投資を行う計画が発表されています。例えばエール大学、カリフォルニア大学、ウイスコンシン大学といったところで、こうした計画が発表されています。ただ、こうした大きな投資のプログラムで、いままでと違うのは、それが公共部門と私的部門との協力関係のなかで行われている、具体的には、政府支出と同額の資金を企業が負担するという、マッチングファン

ド方式によって作られている場合が多い、という点です。

また同時に、社会全体について、経済成長が重要な目標になってきているわけですが、大学が研究及び教育の双方を通じて、その経済成長の源泉になるという認識も広がっているように思います。ただ、こういった傾向も、大学が市場機構のなかに置かれるなかで生まれているということが、忘れられてはならない点ではないかと思えます。

(第5回 高等教育財政・財務研究会(2001.7.14)講演)

(上記は金子元久氏による通訳分を国立学校財務センター研究部で取りまとめたものである)